

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



# 月刊アフリカニュース

2019年 8月 15日 No. 82

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言 <a href="#">「立秋を過ぎても猛暑の我が国、大陸からの涼風はいつ？」</a>	編集委員長 福田 米藏	2	
在外公館ニュース <a href="#">(7/16~8/15 公開月報)</a>	編集委員長 福田 米藏	3	
<a href="#">アルジェリア月報</a> (6月) <a href="#">ウガンダ月報</a> (6月) <a href="#">ガボン月報</a> (6月) <a href="#">ギニア月報</a> (6月)			
<a href="#">コンゴ(民)月報</a> (6・7月) <a href="#">ザンビア月報</a> (6月) <a href="#">ジブチ月報</a> (5・6月)			
<a href="#">セネガル月報</a> (7月) <a href="#">ナミビア月報</a> (7月) <a href="#">ブルンジ月報</a> (5・6月) <a href="#">ボツワナ月報</a> (6月)			
<a href="#">マラウイ月報</a> (5・6月) <a href="#">南アフリカ月報</a> (6・7月) <a href="#">ルワンダ月報</a> (6月)			
特別ニュース	編集委員	13	
<a href="#">アフリカ全般</a> <a href="#">アフリカ西部</a> <a href="#">ウガンダ・ルワンダ</a> <a href="#">エチオピア・エリトリア</a>			
<a href="#">エチオピア</a> <a href="#">エリトリア</a> <a href="#">ガーナ</a> <a href="#">ギニアビサウ</a> <a href="#">コンゴ(民)</a> <a href="#">ジンバブエ</a>			
<a href="#">スーダン</a> <a href="#">セネガル</a> <a href="#">タンザニア</a> <a href="#">チュニジア</a> <a href="#">ナイジェリア</a> <a href="#">リベリア</a>			
JICA 海外協力隊寄稿			
<a href="#">「バングラupp村人の収入向上を目指して」ーあまい蜂蜜の生産・販売でキックオフ！ー</a>			
2017年度2次隊 コミュニティ開発 カメルーン			
バングラupp・コミュニティ教育・開発センター 島田 絵里		23	
インタビュー			
<a href="#">「中谷 比呂樹 GHIT Fund 会長 に聞く」</a>			
<a href="#">ー日本発の真の国際パートナーシップで地球規模の課題に挑戦ー</a>			
	編集委員 清水 真理子	27	
			
アフリカ協会からのご案内	ー協会日誌ー	事務局長 成島 利晴	31
<a href="#">服部禮次郎アフリカ基金助成申請</a>	<a href="#">サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請</a>		
<a href="#">公益信託アフリカ支援基金 助成申請</a>			
<a href="#">第3回高校生エッセイコンテスト (セイコーホールディングス社協賛)</a>			
<a href="#">第5回懸賞論文募集</a>			

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

## 巻頭言

### 「立秋を過ぎても猛暑の我が国、大陸からの涼風はいつ？」

令和元年の葉月も10日余りが過ぎ、今日11日は国民の祝日の一つ「山の日」です。この日は3年前の2016年にお盆前の祝日として制定されたのですが、なぜ「山の日」なのかは不詳です。海の恩恵に感謝し海洋国日本の繁栄を願って1996年に制定された「海の日」に対する命名だったのでしょうか。また、季節を24に分割した二十四節気の一つである「立秋」を今年は8日に迎えたばかりですが、二十四節気が成立した中国大陸内部では「立秋」の頃には気温が下がりはじめ秋の気配が立ち始めるようで、猛暑が続く我が国でも山の尾根に達するならば気持ちの良い涼風に吹かれるであろうということによる命名かも知れませんね。

これまでもお伝えしたように今年の梅雨は関東では1ヶ月半以上続き、先月下旬の梅雨明け後猛烈な暑さに見舞われていますが、高齢者は戸外どころか室内にいても熱中症により危険な状況に陥ることが多いようです。葉書でなくとも何かしらのお見舞いを送りたくりますが、我々の先達は立秋を過ぎたこの時期、暑中見舞いに代えて残暑見舞いを送ってきました、このような細やかな気配りの風習は大事にしたいものです。

さて、長梅雨で比較的過ごしやすい7月を体感してきたためか、この二週間余りの暑さはさすがに耐え難いものがありますが、そんな酷暑の中、今年も広島市原爆死没者慰霊式並びに平和記念式と長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が開かれました。74回目となる今年、国民の関心はやや薄れ気味の感を持ちましたが、人類史上唯一の被爆体験を有する我が国が世界平和を訴え続けることは何事にも代えがたい意義あることだと思います。実際、世界ではいまだに様々な争いや対立が生じており、最近の我が国とお隣韓国との関係悪化も心配せざるを得ません。これまでの経緯等からして理不尽はお隣にあり、両国の良識を結集すればやがて秋の涼風が吹き解決に向かうと思いますが、やや気がかりなことは、「南北平和経済が実現すれば、日本の経済に一気に追いつくことが出来る」と発言した文大統領の過度な楽観主義を牽制する動きが見られないことです。

日韓関係が悪化し北朝鮮が小型ミサイルを日本海に次々に発射する一方、我が国では女子ゴルフの渋野選手の笑顔が、全てのテレビ局から連日飛び込んできます。最近の我が国のスポーツ界は来年のオリンピックに向けて様々な朗報に恵まれています、期待される選手達が過度なプレッシャーを受けないよう、温かく見守ってあげたいと思わざるを得ません。

編集委員長 福田 米蔵

### アルジェリア政治・経済月例報告（6月）

#### 1. 憲法評議会

2日、憲法評議会は、「7月4日に大統領選挙を実施することが不可能であること、及び新たな大統領選挙を組織することを宣言する。国家元首は、改めて大統領選挙実施を公示すると共に、大統領選出までの選挙プロセス及び憲法上定められた(大統領就任の)宣誓を完了させることになる」旨、コミュニケをもって発表。

#### 2. 民衆デモ

28日、19週目の民衆デモでは、全ての一味・汚職者の裁き、司法の独立、国民の一体性、国の指導者の透明性をもった選択が呼びかけられた。首都では、市民の安全保障のため、厳重な警戒態勢がとられた中、金曜日の集団礼拝後、平和的かつ民主的なデモが連帯的な雰囲気の中で様々な年齢層が参加し行われた。

#### 3. インフレ率

25日、国家統計局(ONS)は、本年5月までの12ヶ月間の平均インフレ率を3.6%と発表。

#### 4. 核エネルギー

20日、国民評議会において、民用の核エネルギーの研究、生産についての枠組を定める19章156条からなる法案が採択。アルカブ・エネルギー相は、核エネルギーの利用はアルジェリアにとって戦略的選択であるとした上で、電力に使用する天然ガスの量を削減できる旨を強調した。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2019.06.pdf>

### ウガンダ月報（6月）

#### 1. エボラ出血熱

コンゴ(民)から帰国した5歳の男児が、エボラ出血熱に感染していることがウガンダウイルス研究所(UVRI)での検査で判明した。この5歳男児は、12日朝に死亡した。また、患児の祖母(50歳)と弟(3歳)が、エボラ陽性であることがUVRIの検査で判明し、両名は、ウガンダ西部のカセセ県ブウェラ病院のエボラ治療ユニットに隔離されていたが、50歳の祖母は、12日午後4時に死亡した。

#### 2. 国民健康保険制度

24日、内閣は、18歳以上のウガンダ国民から保険料を徴収する国民健康保険制度(NHIS)を承認した。他方で、低所得者、障害者、高齢者、孤児、ストリートチルドレンといった人々については、保険料を課されることなく保健サービスを受けることが出来る。政府は、議会で可決され法案が成立すれば、全ての病院で無料の治療は、段階的に廃止されるため、保険証を持たない者については、保健サービスを受けられなくなると警告した。

#### 3. 海外直接投資

UNCTADの2019年版世界投資報告書によると、2018年、東アフリカへの海外直接投資

(FDI)は40億米ドルで、アフリカ大陸で最も多くのFDIが流入した。ウガンダへのFDIは、67%増加し13億米ドルという歴史的に高い額に達した。ケニアへのFDIは27%増加し16億米ドルに、タンザニアへのFDIは、18%増加し11億米ドルとなった。

#### 4. 輸出額

ウガンダ中央銀行(BOU)によると、3月の輸出額が突出して大きかったことから、4月のウガンダからの輸出額は約50%減少し、以前の水準に戻った。

3月の輸出額は604.4百万米ドルであったが、4月には307.6百万米ドルに戻った。

#### 5. エボラ対策支援

EUは、ウガンダのエボラ対策への緊急支援として、250万ユーロの拠出を決めた。

同支援は、エボラの迅速な検知及び対策のために利用される。

スティリアニデス(Stylianides)人道支援・危機管理担当委員兼EUエボラ調整官は、「我々は、エボラの拡散を防ぐために出来ることは全てやっている。今日の我々の任務は、コンゴ(民)を支援するだけではなく、その周辺国であるウガンダ等も支援することである。」と述べた。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000498893.pdf>

### ガボン共和国月報(6月)

#### 1. ンバニエ島領有権問題のICJ付託に関する法案の可決

26日に行われたガボン上院本会議において、赤道ギニアとの間におけるンバニエ島領有権問題のICJ付託に関する法案が、賛成多数によって可決された。

#### 2. ガボン石油公社(Gabon Oil Company)がと石油精製公社(SOGARA)の統合

ガボン政府は6月13日に開催された閣議において、ガボン石油公社と石油精製公社の統合案に関する大統領令を承認した。

#### 3. 2019年のGDPが5兆717億セーファに達する見込み

2019年のGDPは、IMF等のデータによると、好調な鉱物セクターや石油製品価格の上昇により、5兆717億セーファに達する見込み。

#### 4. 木材の輸出再開

18日、ホワイト大臣森林・海洋・環境大臣(気候プラン担当)は、希少木材(ケヴァジンゴ)の不正な輸出問題の発覚以降、2ヶ月間禁止されていた木材の輸出を再開することを決定した。

[https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon\\_geppo/gabon\\_geppo\\_06\\_2019.pdf](https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_06_2019.pdf)

### ギニア月報(6月)

#### 1. 新憲法制定に向けた国民投票

27日、コンデ大統領主宰閣議にて、ギニア政府は全閣僚の総意として、新憲法制定に向けた国民投票の実施に断固として取り組む意思を表明。大統領はテイク・ノートした。

#### 2. 世界気象機関

13日、ジュネーブ(スイス)で開催された第18回世界気象会議において、世界気象機関(WMO)執行理事選挙が実施され、ギニア運輸省のママドゥ・ラミヌ・バー気象局長が、執行理事に選出された。

### 3. インターネットの普及

11日、コナクリ市ラトマ区の郵便・通信規制庁 (ARPT) 本部で、第4回デジタル週間の開始式が行われ、コンデ大統領、ディアビー・郵便・通信・デジタル経済大臣等が出席。

コンデ大統領は、アフリカ全体のインターネット普及率が50%であるのに対して、ギニアは30%にとどまっており、光ファイバーの敷設状況はルワンダの8分の1程度であると述べ、種子をネット購入できるようになった農家を例に挙げつつ、他分野に貢献するべく、デジタル化を政府として推進する決意を表明した。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000501722.pdf>

### コンゴ(民)月例報告 政治関連 (6月)

#### 1. 憲法裁判所による国民議会議員等の当選取消決定に関する動き

11日、憲法裁判所は、国民議会議員21名及び上院議員2名の当選を無効とする決定を行った。これら23名全員が、野党プラットフォーム (Lamuka) 所属で (Lamuka 所属の国民議会議員は全33名)、同議席には異議申し立てを行っていた倫理的権威を務める議会多数派プラットフォーム (FCC) 所属の立候補者が就任する。

17日、ルワンバ憲法裁判所長官は、チセケディ大統領と面談し、選挙の異議申し立てに係る同裁判所の最近の決定に関し、いくつかの決定を再審する特別法廷の原則について説明した。これに先立ち、野党代表団がルワンバ長官を訪れ、特別法廷の開催を求めていた。25日、ルワンバ憲法裁判所長官は、当選を無効とされた議員数名の議席復活を指示した。

#### 2. アフリカ開発銀行との農産業特区の創設

18日、コンゴ(民)を訪問中のアデシナ・アフリカ開発銀行 (AdB) は、農村開発を目的とする民間投資を巻き込んだ農産業特区の創設をチセケディ大統領とともに発表した。

#### 3. 故エチエンヌ・チセケディ元 UDPS 党首の葬儀・埋葬

1日、2017年2月に亡くなったコンゴ(民)の歴史的野党政治家であり、チセケディ現大統領の父親で、5月30日に2年4か月の時を経てコンゴ(民)に戻ったエチエンヌ・チセケディ前 UDPS 党首の公式葬儀及びミサが5月31日に続いて行われた。

そして、同日遺体は、キンシャサ市近郊ンセレ地区 (N' sele) の霊廟に埋葬された。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000502434.pdf>

### コンゴ(民)月例報告 政治関連 (7月)

#### 1. WHO が「国際的に懸念される公衆衛生の緊急事態」を宣言

17日、WHO は、コンゴ(民)のエボラ出血熱について「国際的に懸念される公衆衛生の緊急事態」を宣言した。これを受けてチセケディ大統領は20日、今後はエボラ対策を大統領の直轄とすると発表した。

#### 2. チセケディ大統領の汚職対策

11日、チセケディ大統領は、「アフリカ汚職対策の日」のスピーチで、コンゴ(民)の汚職対策のため、近日中に「メンタリティ変容調整部」を大統領府に創設すると発表した。また、州議会議員、州知事及び上院議員選挙の選出方法に関する選挙法を改正する意図を示した。

### 3. FCC と CACH の連立合意

29日深夜、カビラ前大統領が、倫理的権威を務める議会多数派プラットフォーム FCC と、チセケディ大統領陣営のプラットフォーム「CACH(Cap pour le Changement : 変化への方向)」の連立合意に係る協議の締結署名式、及び記者会見が、キンシャサ市内のホテルで行われた。FCC と CACH は共に連立政権の舵取りをすることで合意し、新内閣は65名(大臣48, 副大臣17)から構成され、FCC に42ポスト、CACH に23ポストが割り当てられる。また、署名した合意を実行するための委員会が設置された。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000504208.pdf>

### ザンビアの経済概況・月報(6月)

#### 1. ザンビア歳入庁、第1四半期の歳入目標を達成

ザンビア歳入庁(ZRA)による第1四半期の歳入は、徴収の強化により、目標を4.7%上回った。ZRAは、今年1月から4月の間に目標であった168億クワチャを4.7%上回り、176億クワチャを徴収した。

#### 2. ルング大統領、自由貿易圏に前向き

ルング大統領は、アフリカ自由貿易圏(AfCFTA)は、アフリカ大陸のすべての国々の更に深い相互作用を可能にすると述べた。ルング大統領は、モザンビークにおいて開催された米国・アフリカ・ビジネスサミットにおいて、AfCFTAが貿易を促進させることを確信していると述べた。

#### 3. 売上税、9月1日まで延期

政府は、何ヶ月にも及ぶ関係者との協議の後、売上税の実施を7月1日から9月1日に再度延期した。

#### 4. ザンビアがエメラルドにより2億米ドルの利益を得る

ギルバートソン Kagem 社 CEO は、ザンビアは2009年以降、エメラルドのオークションにより、2億米ドルの税収があったと述べた。更に、同 CEO は、「エメラルドはザンビアの歳入に多大な貢献をしている。ザンビア経済にとって重要な役割を担い始めており、現在、ザンビアは、全世界のエメラルドの25%を供給している」と述べた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000502654.pdf>

### ジブチ共和国月報(5・6月)

#### 1. アフリカ人権裁判所によるジブチ訪問

5/21~24、アフリカ人権裁判所(AFCHPR)の裁判官らがジブチを訪問し、2005年に署名したAFCHPRの開設に係る議定書の批准を求めた。

#### 2. ジブチ・エチオピア間鉄道の運行再開

5/18、4月の脱線事故を受けて運休していたジブチ・エチオピア間鉄道が荷物車両限り運転を再開した。

#### 3. 物価上昇

5/28、4月の物価が、前月比で0.4%上昇。食品については、パン、肉、油、生野菜(果物系・根菜系)は上昇した一方、生魚、乳、柑橘類、塩、スパイス等は下降。

4. バルバラ高校・ロボット部による新農業システムの開発  
5/21、バルバラ高校のロボット部が、土を使用せず作物を作るシステムを開発。
5. ジブチの起業・リーダーシップ支援センター(CLE)と米国のネブラスカ・リンカーン大学の協定  
6/12、CLE とネブラスカ・リンカーン大学は、パートナーシップ協定に署名。科学、テクノロジー、エンジニアリング、数学分野を中心に教育交換プログラムを実施する。  
<http://www.dj.emb-japan.go.jp/files/000499508.pdf>

### セネガル月報（6月）

1. アフリカ大陸自由貿易協定  
24日、サル大統領は、アフリカ大陸自由貿易協定(AfCFTA)に関する地域フォーラムにおいて、5月30日に発効したAfCFTAは、AUアジェンダ2063の目標の達成に向けた重要な進歩となる旨述べた。
2. 地域高速鉄道の管理運営  
3日、国民議会は、地域高速鉄道(TER)のインフラを管理するTER資産管理公社(SEN-TER)の設置法を採択。  
同公社は、TER開発公社(SE-TER)とともに、TERの管理運営に当たることになる。
3. EU選挙監視団の提案  
18日、EU選挙監視団が提出した大統領選挙に係る最終報告書において、地方選挙における支持署名の廃止が提案されたことに関し、トゥーレ経済社会環境評議会議長は、「EUの選挙監視団のマンデートを超えている」旨述べ、また、ンジャイ内務大臣は、「支持署名の拡大は、セネガル国民を代表する国民議会により決定されたものであり、今後の修正についても、国民議会の決定によりなされる。」旨述べ、EUが支持署名の廃止を提案したことに反論した。
4. サル預託・供託公庫総裁  
24日、アリウ・サル預金・供託公庫総裁は、BBCによる汚職疑惑報道に関し、路上での抗議デモを受け、辞任を表明した。同氏は、「一連の報道は政府を陥れようとするもので、真実に基づいておらず、非難される点はない」旨述べた。  
同氏は真実を明るみにするために、司法調査に協力する意向。  
<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000499578.pdf>

### ナミビア月報（7月）

1. ナミビアが南部アフリカ関税同盟(SACU)の議長国に就任  
18日、シュレットヴァイン財務大臣が、南部アフリカ関税同盟(SACU:South Africa Customs Union)の閣僚評議会の議長職を、レソトのマジョロ財務大臣から正式に引き継いだ。これにより、ガインゴブ大統領が、SACU首脳会議の議長を、シュレットヴァイン財務大臣が、SACU閣僚評議会の議長を、シャフダー財務省次官が、SACU委員会の委員長を務める。
2. 11カ国との租税協定について再交渉へ  
ナミビア政府は、11カ国(スウェーデン、ドイツ、英国、フランス、ロシア、南ア

フリカ、マレーシア、インド、ボツワナ、ルーマニア、モーリシャス)との間の租税条約について、企業や富豪の税金回避、所有する巨額な富の隠蔽、マネーロンダリングなどの犯罪の抜け道を厳しく取り締まるため、租税条約の改定に向けた再交渉を望んでいる。

### 3. 鉄道建設事業の入札に中国国営企業が混戦

24 億ナミビアドル相当の 2 つの鉄道建設事業に、9 社が入札。その内 5 社を中国国営企業が占めている。入札の結果は、今月中に公表される予定。2 つの鉄道建設事業は、Walvis Bay-Kranzberg 間(Usakos 地域と Karibib 地域の間)における 2 区間の鉄道路線を改修するため、一部、アフリカ開発銀行(AfDB)からの 100 億ナミビアドルのローンで行われる。

### 4. 新コンテナターミナルが正式に稼働へ

ウォルビスベイ港の新コンテナターミナルが、8 月 24 日に正式に稼働することとなった。新ターミナルは、40 億ナミビアドルの工費をもって建設された。同ターミナルの完成により、ウォルビスベイ港のコンテナの取り扱い貨物が、現在の 355,000TEUs から 1,005,000TEUs に増えることが期待されている。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/000504161.pdf>

## ブルンジ月報 (5 月)

### 1. シンクルンジザ大統領による治安強化命令

7 日、シンクルンジザ大統領は、ギテガの行政及び治安職員に対して、国境警備を強化するとともに、治安の混乱を防ぐために人々の動きを監視するよう求めた。

### 2. ヤギ、羊などの反すう動物に伝染病発生

5 月初めから、ブルンジ北部のンゴジ(Ngozi)県で、家畜用のヤギなどの間で伝染病が広がっている。感染したヤギは、深刻な下痢となり、1 週間以内で死に至る。

同県では、26 日からヤギ肉と羊肉の売買を禁止している。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000497593.pdf>

## ブルンジ月報 (6 月)

### 1. 2020 年の選挙スケジュールの発表

28 日、国家独立選挙委員会(CENI)は、2020 年中に予定されている大統領選挙のスケジュールを発表し、5 月 20 日に大統領選挙、立法府及び市議会選挙、次いで議会上院選挙は、7 月 20 日、区長等の選挙は、8 月 24 日に行うと発表した。

### 2. 農産物の収穫量増加

18 日、ルレマ農業・畜産大臣は、これまでの 3 か月間、2018 年の同時期よりも農産物の収穫が増加しており、次の農期には 2~3 倍になる見込みであると述べる一方、収穫量の増加が、市場の食料価格を下げていると述べた。また、農家は国内産の肥料を使用しているため、海外から肥料の輸入はしないと述べた。

### 3. マラリア感染者数の増加

14 日、ンディクマナ保健大臣は、ブルンジの北部及び東部でマラリア感染者が増加していると発表した。保健省は、すぐに医療施設で受診できない地域に対して、360 人

以上の医療スタッフを派遣したと述べつつ、2020年までに、600万枚以上の蚊帳を各家庭に配布すると述べた。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000502375.pdf>

### ボツワナ共和国月報（6月）

#### 1. マシシ大統領の暗殺未遂報道

18日、マシシ大統領は、同大統領の暗殺計画が判明した後、姿を隠した。モザンビークで同大統領を襲う暗殺者が待ち受けているとの情報を受け、同大統領の政府専用機 OK1 は、モザンビークのマプトに向かう途中で引き返すことを余儀なくされた。

#### 2. 同性愛禁止の違憲判決

11日、高等裁判所は、刑法の中で、最大7年の禁固刑に処される同性愛を禁ずる条項が、プライバシー、自由及び尊厳を妨害するものとして、違憲であるとの判決を下した。

また、高等裁判所は同性愛禁止が差別的であり、公共の福祉にも貢献しないとした。

#### 3. 北西送電網整備計画、65%完了

ボツワナの北西地域に、電力を供給する48億プラ規模の北西送電網整備計画は、65%完了し、年末までに最終段階に入る予定である。同計画は、2018年1月から開始され、500キロの送電線と中継所を建設するものである。

#### 4. 一部地域の口蹄疫の終息宣言

10日、モラオ農業開発・食料安全保障大臣は、マディナレ地域及びボビルワ地域を含む第7地区における口蹄疫の終息を宣言した。同大臣によると、同地域では2011年に、口蹄疫の流行が確認されたが、二年間で家畜へのワクチンの接種、感染した家畜の処分を通じて、口蹄疫を撲滅した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000498085.pdf>

### マラウイ月報（5月）

#### 1. 総選挙(21日)のプロセスに対する評価

23日、国際選挙視察団が今選挙プロセスについて暫定的な声明を発表。選挙準備期間の評価点として、おおむね平和な選挙活動や選挙委員会（MEC）による適切な異議申し立ての処理が挙げられ、また、選挙カレンダーや集計所の創設、有権者登録プロセスにおける改善も指摘。一方、今後の改善点として、選挙関連法の整備、女性の政治参画向上、伝統首長の影響、メディアの偏向、与党に有利な選挙リソース、SNSにおけるフェイク・ニュースの拡散、不十分な市民・有権者教育が挙げられた。

#### 2. 政策金利を13.5%に引き下げ

3日に行われた金融政策委員会において、マラウイ中央銀行（RBM）は政策金利を14.5%から13.5%に引き下げることを決定した。ビジネス界からは、経済に関わる全てのセクターが恩恵を受けるには、この政策金利引き下げに伴い、市中銀行が規制を緩和することで、ビジネスコストが下がる、資金を借りやすくなり事業に投資しやすくなる、といった期待が示された。

### 3. 4月のインフレ率は9.1%

国家統計局は、4月の対前年同月比インフレ率は、9.1%となった旨発表した。

食糧インフレ率は、同年前月比0.6%減の13.8%、被食糧インフレ率は、0.4%減の5.4%となった。財務当局は、中期目標であるインフレ率5%の達成に向けよい方向に進んでいる、と述べた。

### 4. マラウイの輸出額が9%増

国際貿易センターが発表しているトレードマップによれば、マラウイの輸出額は、2014年から輸出額が減少傾向にあったが、2017年の約8.89億米ドルと比較し、2018年は9%増の9.75億米ドルとなった。しかしながら、輸入額は輸出額を大幅に上回っており、2018年の輸入額は13.67億米ドル。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000502835.pdf>

## マラウイ月報（6月）

### 1. 第48回国会開会

19日、第一議長としてMCP所属キャサリン・ゴタニ・ハラ氏が当選。初の女性第一議長が誕生し、マラウイは、タンザニア、ルワンダ、南アフリカといった女性の第一議長のいる国の仲間入りをした。

### 2. 国家計画委員会が「ビジョン2020」の後継となる計画を検討

国家計画委員会(NPC)は、「ビジョン2020」の後継となる新たな長期の国家開発計画を策定していると述べた。NPCによれば「国家変革2063(National Transformation 2063)」という新しい計画は、主に、将来の世代の社会福祉に焦点をあてた長期的な戦略であり、現在は2020年7月のローンチに向け、構想・設計の段階である。

### 3. 人口が35%増加

国家統計局により、人口・住宅センサスの最終結果が発表され、マラウイの総人口は17,563,749人となり、2008年のセンサス実施時より35%増となった。

### 4. 世銀によるマラウイ経済モニター報告書の発表

世界銀行により発表されたマラウイ経済モニター報告書(MEM)によると、財務省は過去18か月において、マラウイ中央銀行(RBM)からではなく民間銀行や銀行ではない機関からの借入に頼るようになっている。特に、銀行ではないセクターからの借入は、4.18億クワチャから6.76億クワチャと増額している。

コンドレ・世銀カントリーエコノミストによれば、政府がRBMだけでなく他の国内資金源に向かっていることは良い動きであるとコメントしている。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000502847.pdf>

## 南アフリカ月報（6月）

### 1. ラマポーザ大統領による施政方針演説

20日、南ア国会において、ラマポーザ大統領が施政方針演説を行った。ラマポーザ大統領は、成長しない経済、財政に制約がある中、我々は一度に全てのことを実施することはできない。新政権の下、我々は以下の7つの重点課題に焦点をあてると述べた。

- (1) 経済改革及び雇用創出
  - (2) 教育、技術及び健康
  - (3) 信頼できる質の高い基本サービスを通じた社会賃金の統合
  - (4) 空間統合、人間居住及び地方自治
  - (5) 社会的結束及び安全なコミュニティ
  - (6) 可能性のある道徳的で発展した国家
  - (7) より良いアフリカ及び世界
2. 消費者物価指数(CPI)
- 5月の消費者物価指数(CPI)は、年率換算で、前月の4.4%から4.5%とやや上昇。物価は、平均して前月比、0.3%値上がりした。
3. 製造業生産高
- 4月の製造業は、前年同月比4.6%増。主なプラス要因は、自動車及び輸送機器関連製品で18.6%増、鉄鋼、非鉄金属製品及び電気機器で9.4%増、食品、飲料品で3.3%増、及び石油、化学製品、ゴム及びプラスチック製品で1.7%増。
4. 鉱業生産高
- 4月の鉱業生産高は、前年同月比1.5%減。主な要因は、金で19.5%減、鉄鉱石で11.9%減、及びクロム鉱石で7.2%減。
- 他方、非貴金属鉱物では、82.8%増となり、鉱業全体に+1.3ポイント寄与した。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000497974.pdf>

### 南アフリカ月報（7月）

1. 護民官によるラマポーザ大統領に対する報告
- 19日、護民官(Public Protector) (民主主義を守るために南ア憲法で規定されている独立機関。他国ではオンブズマンにあたる)は、ラマポーザ大統領が行政倫理規則に違反したという申し立ての調査に関する報告を発表した。ラマポーザ大統領は、同機関による調査結果が事実に基づいておらず、また、法的根拠を持っていないとして、調査結果及び是正措置について緊急の司法審査を求めることとした。
2. 製造業生産高
- 5月の製造業は、前年同月比1.0%増。主なプラス要因は、食品、飲料品で6.7%増。主なマイナス要因は、木製品、製紙、出版及び印刷製品で3.9%減。
3. 鉱業生産高
- 5月の鉱業生産高は、前年同月比1.5%減。主な要因は、金で24.4%減、ダイヤモンドで30.7%減、鉄鉱石で5.2%減、非貴金属鉱物で9.8%減。
- 一方で、石炭で8.0%増、PGMsで6.8%増、マンガン鉱石で29.3%増となった。
4. 4-6月期失業率29.0%に上昇
- 南アフリカ統計局は、2019年度4-6月までの失業率が、29.0%を記録したと発表した。これは、2003年3月に記録した29.3%に次ぐ高水準であり、失業率の低下と、経済の立て直しを改革案の優先事項としているラマポーザ政権にとって大きな打撃となった。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000504269.pdf>

## ルワンダ月報（6月）

### 1. グローバル・リーダーシップ・サミットの開催

14～15日、カガメ大統領は、キガリで開催されたアイゼンハウワー・フェローシップ（EF）主催のハイレベル会合に出席した。1953年のEF設立以来、アフリカでのサミット開催は初めてであり、アフリカの世界経済への統合の加速、アフリカ域内貿易の発展、若者の雇用促進のための教育システムと技能発展について議論された。

### 2. ルワンダ初の国産スマートフォンの発売予定

6日、Mara社（携帯電話製造）は、キガリで開催された「Made-in-Africa リーダーシップ会議」において、2か月以内に、初の国産スマートフォンを国内及び海外の市場で発売すると発表した。

### 3. ルワンダ航空の広州便の就航

17日、ルワンダ航空が、広州へ商業便の運航を始め、貿易、観光、出張者の増加が期待されている。

### 4. ルワンダ・東アフリカ地域電子パスポートの発行開始

28日、ルワンダは、出入国管理局を通じて、ルワンダ・東アフリカ地域電子パスポートの発行を開始した。ケニア、タンザニア、ウガンダが、既に同電子パスポートを発行している。

新しい特徴としては、埋め込まれたマイクロチップが改ざんを防止し、パスポート保有者の身元を確実にする生物学的データが組み込まれていることである。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000502370.pdf>

### （注釈）

\*通貨換算 URL：<http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

\*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ全般：質の高い選挙が切望されている、特に政権の交替が重点」

“Africans want high-quality elections - especially if they bring change”

Afrobarometer、Michael Bratton& Sadhiska Bhoojedhur、6月26日

<http://www.afrobarometer.org/press/africans-want-high-quality-elections-especially-if-they-bring-change-afrobarometer-surveys> プレスリリース

[http://afrobarometer.org/sites/default/files/publications/Policy%20papers/ab\\_r7\\_policypaper58\\_africans\\_want\\_elections\\_especially\\_if\\_they\\_bring\\_change.pdf](http://afrobarometer.org/sites/default/files/publications/Policy%20papers/ab_r7_policypaper58_africans_want_elections_especially_if_they_bring_change.pdf) 本文

アフリカの全地域をカバーするアフロバロメータの調査によると、30ヶ国以上の国で、アフリカ人は開かれた選挙を切望し、現在そのような選挙が行われていると考えている。選挙の質と大衆の支持は、選挙が指導者の交替と与党の交替を内容としている。この「交替効果」への切望は、アフリカの民主主義の健全な発展に大切なものである。

2. 「アフリカ全般：アフリカ版IMFの樹立が急がれる」

“After the free trade agreement, we need to focus on realizing the African Monetary Fund”

Quartz Africa、Danny Bradlow& William N Kring、7月7日

<https://qz.com/africa/1659818/after-africa-free-trade-au-should-turn-to-africa-monetary-fund/>

AUの指導者達は、7月7日に特別サミットを開催し、アフリカ大陸自由貿易圏について議論した。多くのアフリカ諸国は不均等な成長と増加する債務問題、世界的な不安な環境に直面しており、よりダイナミックな貿易関係の発展を切望している。

加えて、アフリカ版IMFの成立は、地域の統合に必要な金融支援を与え、より活発な貿易の促進に繋がると考えられている。2014年のアフリカの指導者達は、その様な基金の設立について合意している。条約は署名されているが、批准されていない。

3. 「アフリカ全般：中国は武器をアフリカに輸出している。平和への貢献？」

“Can Chinese Weapons Contribute to Peace in Africa?”

Deutsche Welle、7月14日

<https://allafrica.com/stories/201907150006.html>

最近、中国軍のアフリカにおける存在が顕著になってきた。南スーダンやマリにおける2000名の平和維持軍や、ジブチに中国軍基地が置かれた。ジブチから中国によって建設される鉄道が、エチオピアを始めとして建設されている。また、中国はアフリカ諸国が買いやすい武器を売り込んでいる。

アフリカ諸国の国防相を北京に招いて、会議も開催している。中国はその軍隊も含めアフリカにおける存在を固めていることは明らかである。

#### 4. 「アフリカ全般：IMF／所得不平等に対応しているが、変化は起きているのか」

“IMF says it cares about inequality. But will it change its ways?”

The Conversation、Timon Forster&others、7月17日

<https://theconversation.com/imf-says-it-cares-about-inequality-but-will-it-change-its-ways-120105>

IMFは、困難な状況に陥った国に対して、救命ラインを投げかけてくれる。同時に、そうした国における困難な状況の病状に対して、苦い良薬も投薬する。著者達は、IMFの良薬は、社会的な苦い後味を残している—即ち不平等である。

IMFも世界的に拡散している不平等に焦点を絞っているが、皮肉なことにそのような政策改革が所得不平等を悪化させている。

#### 5. 「アフリカ全般：民主主義は現在前進している」

“Democracy in Africa: success stories that have defied the odds”

The Conversation、Nic Cheeseman、7月23日

<https://theconversation.com/democracy-in-africa-success-stories-that-have-defied-the-odds-120601>

アフリカの民主化、民主主義は、しばしばあまり好意的には評価されていない。

しかし、チェセマン教授は、そのようなステレオタイプは、実際のアフリカ大陸で起きていることに無知であることを示している、と述べている。世界の多くの民主主義が、後退しているように見える現在、アフリカの民主主義は成長し、前進している。

#### 6. 「アフリカ西部：エボラへの対応は医療だけではない。社会の理解が大切」

“Context matters in fighting Ebola: lessons from West Africa for the DRC”

The Conversation、Shelley Lees&Luisa Enria、7月5日

<https://theconversation.com/context-matters-in-fighting-ebola-lessons-from-west-africa-for-the-drc-119242>

エボラ流行の中心は、シエラレオネにある。2014～2016年に3956人が死亡している。

この流行がエボラの社会的な要因を指摘することになった。医療関係者は、コミュニティによる時には暴力的な抵抗に直面した。人々の病気への恐れ、悪い噂等々が流れる。

コミュニティの動き、地域的な信念、不平等、社会的な軽視を理解しなければ、その社会において有効な治療法、積極的な参加等を得ることは出来ない。

#### 7. 「アフリカ西部：共通通貨“ECO”の採択について」

“West Africa’s eco: What difference would a single currency make?”

BBC、Louise Dewast、7月6日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-48882030>

西アフリカ15ヶ国が、来年から“ECO”と呼ばれる共通通貨の採択に合意した。

8ヶ国はユーロに連動しているCFAフランをすでに使っており、フランスによって保障されている。他の7ヶ国は個別の通貨を使い、自由兌換されない。

共通通貨の支持者は、貿易の振興、交換コストの削減、ECOWAS 加盟国 3 億 8500 万人の支払い業務の簡素化等の利益を指摘する。しかし、地域最大の経済国ナイジェリアが通貨政策を支配し、指摘されるような利益は無いのではないかと心配もされている（記事は ECO について、詳細な説明を提供している）。

#### 8. 「アフリカ西部：海賊行為が最悪の海域」

“IMB: West African Waters World’s Worst for Pirate Attacks”

World Maritime News International Maritime Bureau’s (IMB)、7月9日

<https://worldmaritimenews.com/archives/279737/imb-west-african-waters-worlds-worst-for-pirate-attacks/>

西アフリカ海域における海賊行為は、2018年以降減少している。これはナイジェリアの海軍の活動によるところ大であるが、ギニア湾は、世界で最も海賊による被害の大きい所である。世界の72%の誘拐と、92%の人質のケースは、この海域で起きている。

IMBによれば、2019年前半に78件の海賊と盗難が報告されており、57隻、全攻撃の73%が、海賊に乗り込まれている。

#### 9. 「ウガンダとルワンダ：国境閉鎖問題は解決」

“Museveni, Kagame Agree to End ‘Fight’”

The Monitore, Frederic Musisi, 7月15日

<https://allafrica.com/stories/201907150274.html>

アンゴラのロレンソ大統領は、ウガンダとルワンダの国境における緊張緩和について楽観的観測を行った。ウガンダ、ルワンダ、コンゴ(民)3国国境について、安全保障に関連する問題はあるが、昨年ウガンダとルワンダ国境について係争があり、ルワンダがウガンダとの国境をKatunaとChanikaにおいて閉鎖した。最近関係諸国の首脳会合が開催され、カンパラとキガリの緊張関係は解消された。

#### 10. 「エチオピアとエリトリア：一年前の楽観的な和解は、実施されていない」

“How glow of the historic accord between Ethiopia and Eritrea has faded”

The Conversation, Martin Plaut, 7月7日

<https://theconversation.com/how-glow-of-the-historic-accord-between-ethiopia-and-eritrea-has-faded-119931>

一年前に、エチオピアとエリトリアの間で、敵対行為を終了する旨の合意が出来て、楽観的な機運が盛り上がった。特に、特別経済地帯を設立すること、及びハイレベルの合同委員会の設置が大切な合意であった。しかし、現在、合意も約束も守られておらず、友好的な雰囲気も無くなってしまった。エチオピア首相は、内政デモ対応に手一杯であり、エリトリア大統領は、彼特有の予想が出来ない状態に戻ってしまった。

#### 11. 「エチオピア：連邦制度には大きな瑕疵がある」

“Explainer: why Ethiopia’s federal system is deeply flawed”

The Conversation, Yohannes Gedamu, 6月25日

<https://theconversation.com/explainer-why-ethiopias-federal-system-is-deeply-flawed-119313>

エチオピアの連邦制は、民族ベースで成立しているので問題が多い。人口は1億8百万人で、90以上の民族が存在し、各民族は国の資源と政治的地位について激しく民族間で競争している。

記事は、エチオピアの連邦制の歴史と民族間の競争・闘争について解説している。

## 12. 「エリトリア：未成年が移住を自分自身で選択」

**“I asked young Eritreans why they risk migration. This is what they told me”**

The Conversation、Milena Belloni、7月23日

<https://theconversation.com/i-asked-young-eritreans-why-they-risk-migration-this-is-what-they-told-me-119324>

過去9年間、エリトリアから数千の未成年者が、欧州に移住してきている。これらの未成年者は、家庭の決定により移住を選んでいると考えられてきたが、調べてみると、彼ら自身の決断によって移住を選択していることが明らかになってきた。

彼らは、両親の知らないうちに、移住を選んでいる。2015年には5000人以上が欧州に渡っている。2018年には3500人、同年少なくとも50万人が世界中に移住していると国連は計算している。政治的、宗教的、社会的自由の欠如が移住に走らせるが、加えて、エリトリアでは経済的な展望が得られないこと、期限無い徴兵の可能性も一因である。

## 13. 「ガーナ：IMFの支援を要請するのであろうか」

**“Why Ghana is likely to go on needing the IMF - however difficult the relationship ”**

The Conversation、Priscilla Twumasi-Baffour、6月30日

<https://theconversation.com/why-ghana-is-likely-to-go-on-needing-the-imf-however-difficult-the-relationship-119094>

ガーナは独立以来、IMFの構造調整支援に16回お世話になっている。外的要因による経済問題と政治家の過剰な支出、特に選挙年に多い、が経済困難の2大問題と指摘できよう。選挙を来年に控えて、ガーナは再びIMFの扉を叩くのであろうか。因みに、IMFの「世界経済展望」によれば、今年の成長率は8.8%と予測されている。

## 14. 「ギニアビサウ：政界の政敵対決が国家の安定を脅かしている」

**“Rivalries ahead of Guinea-Bissau’s election raise questions about stability”**

The Conversation、Clayton Besaw& Jonathan Powell、7月14日

<https://theconversation.com/rivalries-ahead-of-guinea-bissaus-election-raise-questions-about-stability-119669>

ギニアビサウは、クーデターによる政権交代の長い歴史があるが、現ヴァス大統領は、憲法に沿って任期を全うする最初の大統領である。しかし、大統領の決定により政治的混乱に陥っている。3月に、平和的に国会選挙が行われたが、大統領は与党の推薦する首相候補を拒絶し、首相のポストは長年政治的ライバルであったゴメスに与えたが、

国会は承認していない。また、6月に大統領の任期が終わるが、法的な根拠もなく、現職に留まっている。

大統領は11月まで任期を延長し、内閣を承認し、行政を見るという提案をしたが、与党は、国会で反対し、大統領の職を取り上げ、暫定大統領を任命した。

#### 15. 「コンゴ(民)：東北部における武装勢力間の紛争が、国内避難民を輩出している」

“UN extends DRC sanctions as refugee flows increase”

Aljazeera、James Reinl、6月27日

<https://www.aljazeera.com/news/2019/06/extends-drc-sanctions-refugee-flows-increase-190626154951148.html>

国連安保理は、コンゴ(民)への制裁を来年6月まで延長することを決定した。

東北部に位置するIturi県における紛争により、6月以降160名が死亡、30万人以上が国内難民となり、7500人が隣国ウガンダに逃げ込んでいる。豊かな鉱物資源を巡って武装勢力間の紛争が絶えない。

同地域のエボラの治療も、このために計画通りに実行されていない。

#### 16. 「コンゴ(民)：エボラの治療には社会的な傷にも対応」

“Healing the social wounds behind Ebola”

CSM、the Monitor’s Editorial Board、7月18日

<https://www.csmonitor.com/Commentary/the-monitors-view/2019/0718/Healing-the-social-wounds-behind-Ebola>

新しい治療、予防方法が導入されているが、エボラウイルスの進行は止まらない。

WHOの決定は、非医療解決手段の必要性を示している。住民の信頼を勝ち得て、恐怖を減少させることである。国際救援委員会によれば、コミュニティの中に信頼を築けないのが、最大の障害であると表明している。さらに、国際社会は貧困と不安が、流行を引き延ばしていることを認識している。WHOや他の組織も、住民の恐怖、信頼、不安に対応するだけでなく、社会的な傷への対応も大切と認識している。

真の緊急事態は、国際的なものではなく、コンゴ住民の心の中にある。

#### 17. 「ジンバブエ：電力不足とその場しのぎの解決」

“Quick-fix solutions to Zimbabwe’s huge electricity crisis”

The Conversation、Tafadzwa Makonese、7月2日

<https://theconversation.com/quick-fix-solutions-to-zimbabwes-huge-electricity-crisis-118209>

ジンバブエは、カビラダムの水位の減少により、主力発電所からの電力供給不足となっている。現在の総発電量は1100MWであり、総需要1500MWに届いていない。

不足分は、モザンビークと南アフリカから輸入しているが、外貨不足もあり、継続困難とされている。

ネパールの再生可能な電力供給、バングラディッシュの省エネ手法を真似ては如何か。

18. 「ジンバブエ：農業労働者は酷使されている——労働組合」

“Zimbabwe: Plight of Farm Workers Under Black Employers Worse - Union”

New Zimbabwe.com、Robert Tapfumaneyi、7月15日

<https://allafrica.com/stories/201907150215.html>

進歩的農業関連産業労組（PAAIWUZ）の事務局長によれば、以前の白人商業農場主の方が、現在の黒人農場主より農業労働者への待遇が良かった、との事である。

多くの黒人農場主は政治家であり、労働者を酷使している。労働者はストライキをすることも出来ず、不平を言えば愛国者でないと非難される。

多くは一日12時間働き、月に\$80（US\$8）しか支払われていない。

19. 「ジンバブエ：ハイパーインフレと不信頼」

“Hyperinflation and distrust in Zimbabwe”

Africa at LSE, Nathan Hayes、7月23日

<https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2019/07/23/hyperinflation-zimbabwe/>

ジンバブエでは、インフレは、2019年5月の年率98%から今176%の年率となっている。6月のインフレ率は39.3%であった。この数字は、実際のインフレ率より低いと推測される。多くの経済活動がインフォーマルに行われ、公式数字はこの動きを捉えていない。6月に財務省は、外貨の使用を禁止し、Zimドルを唯一の通貨とした。

公式には、ZIM\$ 9/US\$1であるが、ヤミ交換率は、ZIM\$10.5/US\$1である。必要物資の電力、燃料などの価格の高騰、公務員の給与の増額、政府の債務の増加、通貨の増刷等によってヤミドルレートは高騰することが予想される。

20. 「スーダン：女性達がデモに求めているもの」

“I’ m against all of the laws of this regime” : What Sudan’ s women want”

African Arguments、Samia al-Nagar & Liv Tønnessen、7月2日

<https://africanarguments.org/2019/07/02/against-laws-regime-sudan-women-protectors-want/>

スーダンのデモにおいて、女性の積極的な参加が多く、その内64人にデモ参加への理由を訊ねた。内戦地域からの参加者は、過去30年の性的暴力を含めた不正行為の責任を国家に求めている。若い女性達は、イスラム家庭法による各種制限に反対している。また、男女の平等権利を求めている。

女性達のデモへの積極的な参加にも関わらず、交渉への参加から外されている。

21. 「スーダン：軍事評議会と市民団体の合意成立」

“Our revolution won: Sudan’ s opposition lauds deal with military”

Aljazeera、7月5日

<https://www.aljazeera.com/news/2019/07/sudan-military-council-opposition-reach-power-sharing-agreement-190705013332385.html>

軍事評議会と市民団体は、軍と市民共同の主権委員会を組織し、次の選挙までの3年間、両者が交替で、移転期の責任者となることで合意された。軍事評議会が最初の

21 ヶ月、市民団体が 18 ヶ月の責任者となる。

また、市民団体は内閣閣僚をも任命できる。主権委員会は立法委員会をも任命する。

## 22. 「スーダン：軍事評議会と市民団体との交渉の再開」

“Sudan’s military rulers and opposition alliance meet for talks in Khartoum”

Reuters、Khalid Abdelaziz、7月13日

<https://af.reuters.com/article/ethiopiaNews/idAFL8N2444IX>

軍事評議会と市民団体との交渉は、AU とエチオピアの仲介と両者の出席ということで再開された。しかし、次の選挙までの期間、行政の責任者についての合意が得られない。

この点はバシール大統領の追放以来の争点でもあり、市民団体は、国の民主主義政権の実現のためには、責任者は市民側から選ばれるべき、との立場を変えていない。

## 23. 「スーダン：抗議デモへの新たな銃撃で少なくとも 4 人死亡」

“Au Soudan, une nouvelle fusillade fait au moins quatre morts dans une manifestation”

France 24、8月1日

<https://www.france24.com/fr/20190801-soudan-fusillade-morts-manifestants-negotiations-militaires>

1 日夕刻、反体制者と軍指導者は、民政移行への最高評議会に係る交渉を再開するばかりであったが、ハルツーム対岸の Omdurman で Al-Abeid 事件の公正な対応を求める運動員 4 人銃撃で死亡した。7 月 29 日に北カルドハンの Al-Abeid で起きた抗議デモで 6 人が軍評議会の No2 Mohammed Hamdan Daglo の指揮する機動部隊 (RSF) により撃たれた。スーダンは 2018 年 12 月にパンが 3 倍値上げされて起こった抗議運動が反体制運動となり、オマール・エルバシール大統領を解任・逮捕するにいたった。7 月 17 日に軍民双方で 3 年余の民政移行のための最高評議会 (軍人 5 人、民間 6 人) 設置について合意している。2018 年末からの反体制運動で 250 人以上の犠牲が出ている。内 127 人は 6 月 3 日の民政移管要求デモへの弾圧による。

(注：この項他の関連記事の内容を含んでいます)

## 24. 「スーダン：軍と反体制者の間で合意成立、事態打開へ」

“Au Soudan, l’ accord entre l’ armée et la contestation ouvre la voie à une sortie de crise”

Le Monde/AFP 8月3日

[https://www.lemonde.fr/international/article/2019/08/03/au-soudan-l-accord-entre-l-armee-et-la-contestation-ouvre-la-voie-a-une-sortie-de-crise\\_5496122\\_3210.html](https://www.lemonde.fr/international/article/2019/08/03/au-soudan-l-accord-entre-l-armee-et-la-contestation-ouvre-la-voie-a-une-sortie-de-crise_5496122_3210.html)

3 日朝、Mohamed El Hacem Lebatt AU 仲介者は、2 日間の交渉の末、軍と民政移管を求める「自由と変革の同盟」他のグループの間で、民政移行のための憲法宣言案に合意したと発表した。草案の署名式が予定される。

最後まで残った問題は、治安部隊の展開と反対運動で、特に6月3日の弾圧に閑居した将軍たちの免責であった。軍評議会はRSFの隊員9人を逮捕、内7人は解雇し、司法に引き渡したと説明。UAの発表で首都は歓喜に沸いた。

追記:8月4日憲法宣言は、民政移行グループ Ahmed Rabie と Gen Mohamed Hamdan Daglo により署名された。移行期間の最高評議会、暫定政府・議会などについてはBBC参照。

<https://www.bbc.com/news/world-africa-49226130>

## 25. 「セネガル：宗教と国家の間にユニークなバランスを保っている」

“How Senegal keeps unique balance between religion and a secular state”

The Conversation、Rachid Id Yassine、7月5日

<https://theconversation.com/how-senegal-keeps-unique-balance-between-religion-and-a-secular-state-119851>

世界では、多くの国々で世俗主義が“神聖”なものと受け止められ、ある行為を禁止、許可する原則にもなっている。記者は世俗主義が政治的な選択に過ぎないとして、セネガルの例を挙げている。首都ダカールの1カソリックの高校で、5月に生徒は学校の制服のみを着用し、男女の差別なく、頭の被り物は許可しないとされた。

これに触発され、カソリックの学校で大きな問題となった。セネガルでは、国家と宗教は、曖昧な関係を保っている。世俗主義が政治的な手法として、宗教の社会的な影響に介入することもできる。欧州の世俗主義と反対な動きとも言える。

## 26. 「タンザニア：収穫保険の導入が望まれる」

“Govt Urged to ‘Speed Up’ Plan for Agricultural Insurance”

Citizen、Mosenda Jacob、7月5日

<https://allafrica.com/stories/201907050401.html>

多くのアフリカ諸国では、既に収穫保険を実施しているが、タンザニアでは、政府は生産増強のために費用の一部負担や補助金を与えているが、収穫保険は無い。

農民や関係者は、最近の不安定な雨量の変動、旱魃、洪水、病虫害に鑑みて、収穫保険の導入を働きかけている。それは特に、不作の場合に金融機関等へのアクセスのない小農の支援になる。ケニアやザンビアには既に、総合的な保険がある。

## 27. 「チュニジア：自爆テロが、11月の大統領選挙に影響を与える可能性あり」

“Suicide Bombers Attack Security Forces in Tunisia”

New York Times、Fadil Aliriza and Declan Walsh、6月27日

<https://www.nytimes.com/2019/06/27/world/africa/tunisia-suicide-attacks-tunis.html>

27日に首都チュニスで、二人の自爆テロにより警官一人が死亡、少なくとも8人が怪我をした。過去9ヶ月に2回目の自爆テロであるが、名乗り出るテロ組織はない。

テロの目的は明確でないが、11月の大統領選挙を控えて、政府の国民を守る能力の欠如を宣伝するためではないかと推測されている。テロ攻撃はチュニジアの観光業にも

マイナスの影響を与え、大統領選挙を左右する一要因となり得る。

## 28. 「チュニジア：女性のニカブの着用禁止令」

“Tunisia: Govt Bans Niqab in Government Offices”

DW、7月6日

<https://allafrica.com/stories/201907060041.html>

チュニジア政府は、政府施設や公共施設に、女性がニカブ(顔全体のベール)着用のまま、アクセスすることを禁止した。

これは、6月末にチュニスにおいて自爆テロがあり、2人が死亡し、7人が怪我をしたことを受けての安全保障の観点からの措置である、と説明している。

## 29. 「チュニジア：大統領選の立候補者の届け出始まる」

“Tunisie: les premiers candidats à la présidentielle ont déposé leur candidature”

France 24 8月2日

<https://www.france24.com/fr/20190802-tunisie-depot-candidatures-presidence-election-essebsi>

アラブの春の後、民主化選挙で初めて選ばれたカイド・エセブシ大統領(92歳)が7月25日に亡くなり、後継を選ぶ選挙が9月15日に行われる。

2日から始まった立候補受け付けにすでに9人が立候補している。総選挙は予定通り10月16日。

## 30. 「ナイジェリア：医師の外国への頭脳流出、解決策は？」

“Why Nigeria’s doctors are leaving, and how the problem can be fixed”

The Conversation、Olayinka Stephen Ilesanmi、7月2日

<https://theconversation.com/why-nigerias-doctors-are-leaving-and-how-the-problem-can-be-fixed-117860>

ナイジェリアにとって頭脳流出は大問題である。医師の海外流出という点において、ナイジェリアは先進国における外国生まれの医師の3大供給国の一つである。この流出は、ナイジェリア国内の医療水準の低下にも繋がるものである。ヨーロッパ、北米、アジアへの流出が大きい。記事にはいろいろな説明がなされている。政府の医療への支出は、予算の3.9%であり、南アフリカの13.5%と大きく差を開けられている。

## 31. 「ナイジェリア：景気は米中貿易協議に懸っている」

“Nigeria’s Economy to Face Headwinds If U. S. -China Trade War Persists - Expert”

Daily Trust、Sunday Michael Ogwu、7月15日

<https://allafrica.com/stories/201907150034.html>

ナイジェリアの外貨準備高、通貨、成長と予算は、米国と中国の貿易対立が続けば、強い向かい風に直面する。石油価格が\$70プラスのレベルに戻るのには、中近東の情勢よりも、米国・中国の貿易交渉の行方に掛っている。

もし、両国の貿易問題が解決すれば、ナイジェリア経済は大きな利益を得ることになる。

両国の製造業は石油の「がぶ飲み」部門であり、国際的な石油生産が増加する。  
現在、中国は世界の石油の50%を消費しているが、その一部はナイジェリアからの石油である。

### 32. 「ナイジェリア：アフリカ大陸自由貿易圏への署名手続きが完了」

“Why Nigeria had good reasons to delay signing Africa’s free trade deal”

The Conversation, Olabisi D. Akinkugbe, 7月27日

<https://theconversation.com/why-nigeria-had-good-reasons-to-delay-signing-africas-free-trade-deal-100203>

ナイジェリアは、アフリカ大陸自由貿易圏に当初署名したが、後に取り消した。  
政府は貿易圏について反対しているわけではなく、国内での検討が不十分であった、と説明していた。事実その後、労働組合、各種産業団体、農業団体等と個別に協議を行っている。貿易協議担当大使が、最近ナイジェリアは署名する用意がある、と発言している。政府は協定の紛争解決手順に信頼をおいていることも表明している。  
現在、署名国は49ヶ国に増加している。

### 33. 「リベリア：大統領への失望から、反政府デモが拡大している」

“Not the change we voted for” : Liberia awaits more protests as anger rises”

African Arguments, Stephen D. Kollie, 6月27日

<https://africanarguments.org/2019/06/27/not-change-voted-liberia-protests/>

6月7日に首都モンロビアで、数千人におよぶ反政府デモが行われた。ウエア大統領の下での貧困、インフレ、汚職等に対する抗議デモであった。  
デモの翌日主催者は、汚職との関連で財務大臣と中銀総裁の解任を求め、また大統領の資産の公表を求めるなど、多くの要求を提出している。2017年の選挙で国民の希望を荷って当選したが、現在は失望に変わっている。

(注釈)

\*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

## バングラップ村人の収入向上を目指して —あまい蜂蜜の生産・販売でキックオフ！—

隊次 : 2017年度2次隊  
派遣国 : カメルーン  
派遣先 : バングラップ・コミュニティ  
教育・開発センター  
職種 : コミュニティ開発  
氏名 : 島田 絵里

### はじめに

2017年度2次隊、カメルーンでコミュニティ開発隊員として活動しています、島田絵里と申します。皆様、カメルーンという国をご存知でしょうか？ 私は、カメルーンに派遣国が決まるまで知っているのは名前程度で、位置も国の特徴も知りませんでした。

2002年に開催された日韓ワールドカップの際、選手団の到着が遅れたことによりカメルーンという国名を知っている人も多いかもかもしれません。

カメルーンは中部アフリカに位置しており、ナイジェリア、チャド、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ガボン、赤道ギニアの国々と隣接しています。国土は日本の約1.3倍、人口は約5分の1です。各地域にバミレケ族やファン族などさまざまな民族が存在し、その数は250部族以上にのぼるといわれています。イギリスとフランスの植民地に分かれていた経緯があることから、フランス語と英語が公用語であるバイリンガル国家です。

また現大統領であるポール・ビヤ大統領は2018年の大統領選挙でも当選を果たし、36年もの長期政権を続けています。経済面では石油製品やカカオ、木材を輸出しています。私の任地でもカカオを生産している農家をよく見かけます。また、バスに乗り大きな幹線道路を通ると大きくて綺麗な木材が運ばれているトラックを目にします。

通貨はFCFA（フランセーファー）で、おおよそ1FCFA＝0.2円で換算されます。買い物をする際には、価格から÷5をすると、おおよその日本円価格に換算できるのでスムーズです。そんなカメルーンで、私はコミュニティ開発隊員として、任地の村に住む住民の収入向上や生活改善を目指して活動しています。私の任地は首都ヤウンデからバスと貸し切りタクシーを乗り継いで約7時間のところにあるバングラップ村です。標高約1500mの高度な場所に位置しており、山々に囲まれた壮大な景色を日々望むことができます。

日中の日差しは強く暑いですが、標高1500mに位置しているだけあり、朝晩はぐっと冷え込みます。長袖を何枚も重ね着して毛布を着て寝ることさえあります。そんな涼しくて日本よりも過ごしやすい環境の中ですが、生活環境は決して便利とは言えません。



自宅からの風景

毎日の水汲みは水源まで約1 km、村で買えるものは、ほぼプランタン（食用バナナ）のみです。私も近隣のカメルーン人に教わりながらカメルーン料理を作って食べています。主食のイモ類（タロイモ、じゃがいも、さつまいも、キャッサバなど）やバナナに、ソース（葉っぱ、おくら、落花生などを潰してソース状にしたもの）の付け合わせが主な料理です。唐辛子がたっぷりです。基本的に味付けは辛いので辛さ控え目で現地食を作って食べています。

私の配属先は、農業省の地方出先機関であり、バングラップ・コミュニティ教育・開発センターです。配属先の所属人員は私のカウンターパートである配属先長が1名いるのみです。その配属先長と協力して村人の収入向上や生活改善のための活動を行っています。

それでは、私のバングラップ村での活動をご紹介します。と思っています。

## 1. バングラップ村の生活事情 —農業中心の生活—

バングラップ村の村人の主な収入源は農業です。主な農作物はとうもろこし、豆、落花生などです。雨季に合わせて年に2回程度収穫できます。食べきれぬのかと思うくらいの大量の収穫物をたくさんの家族で分け合い、食べきれない分は近くの街にある市場で販売しています。彼らの生活は農業中心の生活です。畑作業をする日には朝日が登るとともに畑へ出発します。お昼ご飯と飲料水を持ち、マチュット（注：ナタと鎌の斧を兼ね合わせた蛮刀のような農具）一本で除草から収穫まで何でも行います。

繁忙期は家族総出で、子どもも働きます。彼らは天候や気候を考慮して農作業日を決めるため、その日は他の予定があっても農作業優先です。家族の手だけでは農作業が間に合わない場合、近隣の青年たちの力を借りて行います。ただ収穫物を食べるための農業ではなく、農業でお金を稼ぎ、近隣住民で助け合っています。

子どもの頃から農作業に関わってきて、また関わってきた親を見てきていることから、農作業に関する知識は誰でも豊富に持っています。播種や肥料をやる時期はもちろん、播種の間隔など、誰かに教えてもらわなければ知らないような知識も彼らは持ち合わせています。

1日の畑作業が終わると、その日収穫した物を頭の上に山ほど乗せて、自宅までの数kmの道のりを歩いて帰宅し、少しの休憩を挟んだ後、女性は収穫物を使って料理に取りかかります。もちろん調理の際に三石かまどに使う木材も畑から歩いて運びます。

このような農業中心の生活ですが、どこの家庭でも同じような農作物ばかりを作っているために、それを販売しても安値になってしまうという問題を抱えています。そんな中でも同じ農作物しか作ることができないため、毎日農作業を行い、必死に生活しています。

## 2. 新しい収入向上の手段 —甘くておいしい蜂蜜作り—

配属された当初はバングラップ村のことも、村内で行われている農業のことも、農業自体の知識もほとんどなく、ひたすら村内も回り、有力者を訪ねて話を聞いたり、各畑や住民たちの会議に参加したりと情報収集する日々でした。そんな活動を続けると、養蜂を始めたいという村人たちの声が多くあがっていることに気づきました。



セミナーの様子

カメルーン国内でも所々に蜂蜜を売っている場所があるからだと思います。しかしよく村人に話を聞くと、「養蜂を始めたいが始め方がわからない」や「巣箱を購入（初期投資）するお金がない」という意見が多く、簡単に始められる状況ではありませんでした。

なんとか養蜂を初めてもらうよう取り組むべきか、既存の農作物販売のやり方や収穫時期などを改良していくか、どちらの方向で活動を行っていくか考えていたときに、養蜂を行っている団体の代表者に会うことができました。「養蜂を始める」と言うと、大規模な初期投資と十分なやる気が必要で…と考えていましたが、その話を聞いて驚きました。養蜂を始めることは特段難しいことではなく、まずは蜂のよってくる場所に巣箱を置いておけば蜂蜜（のもと）が完成するとのことでした。カウンターパートとその団体の代表者とともに何度も会議を重ね、村全体で一つの団体を作り、みんなで協力して養蜂を始めようということになりました。そして村に配属されてから半年後の2018年4月に、養蜂家になりたい村人20名を集め、彼らが費用を負担するという形で新規養蜂家に向けた養蜂セミナーを無事に実施することができました。その際、1人に2つずつの巣箱を寄贈しました。

約8000人のバングラップ村の人口の中、自らの意思で費用を出してまで参加してくれた参加者20名は村内のあちこちから集まっており、本当に養蜂を初めてくれるのか心配しましたが、全員が十分なやる気を持って、農作業の合間に養蜂活動に取り組んでいます。基本的に多くの労力を必要とする作業はないので、既存の農作業の合間でも十分に行え、月に一度は養蜂家で集まり、どのようにしたら蜂蜜を売れるのか、より多くの現金収入を集められるのか、の話し合いも積極的に行われています。

### 3. より多くの現金収入を集めるには —蜂蜜の販売方法—

いろんな偶然が重なり重なって、任期中に新たに始めた養蜂活動はなんとか形になり、販売して現金収入を得る段階までくることができました。国内旅行に行くと、各地で蜂蜜を売っている場面に出会いますが、それと同じ方法で販売していても現金収入の向上にはつながらないと考えました。

そこで村人と話し合い、考えついたうちのひとつが外国人をターゲットに販売する方法です。この方法も共に販売方法を模索していた村人が私を見て、思いついてくれた方法です。

通常カメルーン人を対象に販売する際は、どこの地域でも同じように空きペットボトルかボトルに詰め販売しています。パッケージに費用がかからないため、現地の人にはやはりこの販売方法に限るとというのが結論です。しかし外国人には、拾ってきたペットボトルに詰められた蜂蜜は、清潔には見えないためあまり買う気にはならないというのが正直なところです。協力隊員にヒアリングした結果も、少々高くとも、綺麗にパッケージされた商品を買いたい、という意見が圧倒的でした。

そこで、パッケージ費用は高くなっても、瓶を購入し、煮沸消毒した上で、蜂蜜を詰め、バングラップ産の不純物のない蜂蜜であるというラベルを貼り、瓶の上部にはアフリカ布で作った飾りをつけて販売することにしました。



瓶詰めした蜂蜜

この方法で販売を開始したところ、まずは日本人関係者に順調に販売することができ、現地のフランス人にも購入していただくことができました。今あるものを工夫して利用することでお金をかけずに付加価値をつけ、その分値段も上げるため、利益率を高くすることに成功。これまで約230のはちみつをこの方法で販売することに成功しました。

今後、生産が安定すれば1養蜂家あたり約300ほどの収穫、そして好調に販売することでおおよそ年間10万FCFAの現金収入向上につながる見込みです。まだこの販売方法は始めたばかりで販路も少ないですが軌道に乗せるために村人たちと日々奮闘中です。

## 最後に

ここカメルーン、バングラップ村に来て早1年9ヶ月。カメルーンのことを何も知らない中、縁あってくることになった村ですが、いつも温かく、優しく私を受け入れてくれる村人のために何か力になりたいと必死になって取り組んできた1年9ヶ月。楽しいこともつらいことも思い通りに行かないこともたくさんありました。それでも一歩ずつ前に向かって進むことができ、私の考えに協力してくれる村人がいて、養蜂の活動をここまで継続することができました。私が言ってきたことは、このバングラップ村の一部の人たちにとっての本当に小さなことですが、村人の心の中に少しでも刻みこまれれば嬉しいです。

助けているつもりがいつも助けられてきたので、この生活が日常になった今、残り限られたカメルーンでの生活で少しでも何か彼らに恩返しができるよう活動していきたいです。

(了)

## インタビュー

### 中谷 比呂樹 GHIT Fund 会長 に聞く —日本発の真の国際パートナーシップで地球規模の課題に挑戦—



中谷 比呂樹（なかに ひろき）

1952 年山形県酒田市生まれ

1977 年慶應義塾大学医学部卒業

1981 年オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学大学院保健教育修士課程（M. H. P. Ed）修了、2000 年慶應義塾大学より医学博士号取得

厚生労働省で医系技官として要職を歴任。2007 年 3 月から 2015 年 5 月まで WHO 本部事務局長補として感染症対策部門を牽引、帰国後、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）特任教授、大阪大学大学院招聘教授（公衆衛生学）、厚生労働省国際参与、国立国際医療研究センター理事、WHO 執行理事など公職多数。

#### —慶應義塾で学んだこと

中谷：私は幼稚舎からずっと慶應ですが、受験の心配がなく授業はすごく面白かった。幼稚舎では歴史書、ネール首相の『父が子に語る世界歴史』に熱中しました。これは獄中にあったネールが幼い一人娘インディアラに送った書簡集で、冒頭の書き出しは今でも覚えています。「お父さんは今刑務所にいて娘のあなたに何も贈り物をあげられないから私たちの歴史について手紙で教えてあげるね」。中学・高校では小泉信三塾長の『共産主義批判の常識』やルソーの『エミール』が社会科の副読本で、私は歴史も哲学も好きでした。母（女性で初めて刑法の大学教授になった中谷瑾子氏）の実家は、映画『送りびと』の映画のロケ地の向かい、佐藤産婦人科医院で、医療が身近にありました。哲学や歴史を専門にしても医師にはなれないけれど医師なら哲学・歴史も深められると思い、医学部に進学しました。

#### —医師として世界に貢献するために

中谷：臨床研修していた時に「ハンセン病」に関するセミナーが瀬戸内海の長島で開催され参加しました。長島愛生園というと神谷美恵子先生、ラテン語の授業でマルクス・アウレリウスの『自省録』が教材として取り上げられた際、先生の岩波版翻訳で世話になりました。彼女が診療と哲学書の翻訳をした地という興味に動かされて参加したわけです。

当時の日本の医学の教科書には「ハンセン病は治りにくい感染症なので患者は国立療養所に隔離される」と書いてありました。ところが、セミナーに行くと、国際共同研究がすすめられていて「ハンセン病は外来で治る時代になってきた」。国際保健は刺激に満ちた分野であることに気づいた瞬間でした。かねてから、臨床とは違った分野で世界に貢献したいと思っていましたので、私はまず厚生省（当時）に入省、後に日本と海外を行き来しキャリアを積むこととなります。

## ——WHO（世界保健機関）では人材開発と感染症対策部門を担当

中谷：WHO について様々なイメージを持っておられる方がいますが、端的に言えば、世界厚生省連合会事務局というイメージが近いです。私は2回、通算13年半勤務しました。

最初は1988年から、保健人材開発部で途上国の医療従事者をどう養成・確保するかという課題に取り組みました。どうしたら、途上国で医科大学をつくることができるか？卒業生を雇用できるか？医療活動するのに必要な財源が確保出来るのか？といった課題について各国にアドバイスしました。また準医師（medical assistant）といった高度ではないが一般的な疾患の対応はできるスタッフの養成の仕組みも考えました。

2回目は当時の事務局長マーガレット・チャン先生の強い希望でエイズ・マラリア・結核担当の局長に政治任用されました。チャン先生は香港で、鳥インフルエンザが発生した際、衛生局長として中国本土からの鶏を輸入禁止するとともに、香港域内の鶏の全数殺処分を決行しました。当時私は厚生省の感染症課長でしたので、現在進行形の感染症を勉強させて頂きたいとお願いし、私の部下の若いドクターを香港で受け入れていただきました。その人物は葛西健博士。現在はWHO 西太平洋地域事務局長となり、この地域の19億人の健康を守る仕事についています。チャン先生との関係は家族ぐるみで続いています。このように世の中は結構つながっていて、ネットワーク形成力がこれからの若い方にはぜひ必要と思います。

## ——TICADに参加して思うこと

中谷：今回のTICADは、私にとって3回目ですが、アフリカ側の期待が変わってきていると実感します。昔は援助、今はビジネスパートナーとしてつきあってほしいというのが趨勢ではないでしょうか。

アフリカの人が困っているから助けてあげようという純粋な気持ちはいつまでも持たねばなりません。加えて、個人の善意だけでは根本的な解決にならず、私たちはもう一歩進んで、「三方得のグローバルヘルスから四つ葉のグローバルヘルス」を考えています。普通は貢献ということこちらから何かをしてさし上げる、win-win というと相互利益、私たちは、アフリカの人にとって良いことが、日本と世界のために、未来のためにも良いことでなければいけないと考えています。

従って、GHIT Fundでは貢献とか援助ではなく「投資」と考えます。アフリカに住む私たちの同僚に対する投資であり、日本に対する投資であり、世界に対する、未来に対する四つ葉の投資です。だから investment という言葉を使っています。

薬を開発する、必要とする方に使っていただく、人々が健康になって健全な社会をつくり、国の発展と平和の礎となって、国民全体が幸せになる。実はこれは日本の経験そのものなのです。

私が生まれた1952年、当時のデータを見ると医療費の25%が結核、国立病院と療養所のベッドの50%が結核患者で占められていました。戦争で若い人が亡くなり、戦後のベビーブームで生まれた子どもはまだ小さい。日本が経済復興を果たすのに必要な労働力の不足は大きな問題でした。当時の為政者に聞いてみると、国民の不満がたまって共産主義革命が

おこるのではないかと真剣に危惧していました。そこで、国民の健康を回復して経済的に豊かにして中産階級を厚くするという大胆な健康投資をしたのです。その結果、結核が減って、医療費がコントロールでき 1961 年には国民皆保険が実現しました。これが社会の安定と高度成長を支えたと言われています。

#### ——貧困と不健康の連鎖を断ち切るような薬を日本の技術で開発する意義

**中谷：**世界で新薬を開発できる主要国は6つ、米・日・英・スイス・ドイツ・フランスです。一方、日本の過去15年くらいの医療費の伸びは40%、アフリカは2-300%と成長マーケットです。日本の技術力で熱帯病に効くプロダクトを開発するのは製薬企業にとって、成長するマーケットへの先行投資になります。

川におぼれている人を救いあげて蘇生するのが医師の仕事です。川に落ちないようにするのが予防医学、病気にならないようにワクチンを、病気になったら早く診断がつくよう検査薬を、そして病気を治す薬を開発するお手伝いをするというのが私たちの仕事です。

#### ——2018年GHIT Fund会長に就任、そしてR&Dからアクセスまで戦略的に取り組む

**中谷：**感染症の国際共同研究への興味から始まった私の人生で、今のGHIT Fundの仕事は大変やりがいがあります。

GHIT Fundは2013年創設から6年間、前任の黒川清会長とB.T. スリングスビーCEOの二人がレールを敷いて大変順調に進んできています。間もなく最初のプロダクトが世に問えるようになっていきます。これは尿で結核の迅速診断ができる検査薬で、おそらくアフリカの方に一番裨益すると思います。エイズの死亡者は年々減り、今年5月のWHOの報告書によれば初めて100万人を切りました。ただしエイズ患者が結核にかかって亡くなるケースは非常に多い。エイズの迅速診断はすでにできるのでこの検査薬とカップリングすると同時診断が可能になり治療に有効です。ただしこれは現場で使われて初めて意味があります。

我々のコアビジネスは研究開発ですが、そこにパートナーシップをうまくつなげて現場にもっていきたいと考えています。例えば、アフリカの厚生省に働きかけたとすると、彼らはWHOの治療診断指針に入っているかどうかを気にするので、WHOとの協力が必要です。次に、製品の品質担保をしなければならないので、規制当局、例えば、アメリカのFDA、日本のPMDA、ヨーロッパのEMAとの対話が必要です。

次は価格。これは企業に努力して頂くことが基本ですが、価格を下げるような仕組みに参加してゆくことも一案です。例えばUNITAIDはご存じでしょうか？HIV/エイズ、マラリア、結核に苦しむ発展途上国の人々のために、航空券課税など国際連帯税を原資にして高品質の医薬品・診断技術の価格を下げて、広く供給が行き届くようにすることをミッションにしています。

価格が下がると、今度はグローバルファンドの出番です。近々増資会合がありますが、ここは市場に出ているものを途上国が買う際の資金を出しますから、ここの連携でスケールアップができるかもしれません。

幸いにして日本は、開発からスケールアップまで、それぞれの段階に出資しています。グ

ローバルファンドはそもそも日本が言い出したことで、UNITAID にも関与を始めました、ご存知のとおり、GHIT Fund の資金の半分は日本政府からのものです。

#### ——日本発の真の国際パートナーシップで地球規模の課題に挑戦

中谷：我々の組織はフラットで風通しがよく、インフォーマルなコミュニケーションがうまくとれています。「こんなことで困っているよ」と言うと理事は自分たちの経験からいろんな助言を CEO にします。ダイバーシティの面では、ようやく我々のチームメンバーにもアフリカの方が入りました。ジンバブエ出身の医師です。真の意味での国際性、官民パートナーシップ、国際基準でのガバナンスが我々の強みで、私たちは日本発の新しい R&D の国際モデルになると思っています。

故小渕総理が九州沖縄サミットでおっしゃった感染症対策はまさに日本の経験から貧困と病気の悪循環を断つことによる社会開発の世界戦略です。武力を行使することがない日本が世界にアピールできる強みは何かと考えると、世界一の長寿を達成した日本、その技術をみなさんと分かち合って共に発展していこうというのは明確な外交メッセージになります。その思いは小泉総理から安倍総理に引き継がれ発展しています。安倍総理は、自ら医学雑誌 Lancet に 2 回、麻生副総理も 1 回投稿され、政府あげてグローバルヘルスにコミットしている国は少ないのです。

我々 GHIT Fund はそういうヘルスディプロマシーの日本の看板を担っている自負があります。日本は、世界の課題解決に役立つ国であることをお伝えしたいと思います。

(インタビュアー：清水 真理子)

## アフリカ協会からのご案内

### — 協会 日誌 —

事務局長 成島 利晴

#### 7月15日～8月14日

##### 7月17日 「第8回 竹田駐ボツワナ大使を囲む懇談会」

7月17日午後、国際文化会館会議室において竹田浩三駐ボツワナ大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計17名）。先ず竹田大使より、同国は独立後内乱等も無く、政情は安定しており、1967年ダイヤモンド鉱脈の発見後、急速な経済成長を遂げた（ダイヤモンド算出量は世界第3位）中高所得国であるが、現在はダイヤモンド依存型経済からの脱却を目指し、産業の多角化と貧困撲滅を目的とした開発計画を推進中であること、観光開発、政情の概況（BDPが過半数の議席を持つ）、ビジネス環境改善への取り組み、日本との関係（貿易関係、アフリカで最初の日本式地デジ方式を採用したこと、草の根無償等の展開、JOGMECの研究、他）について説明があり、次いで出席者から中国とインドは、国としてまたは個人としてかなり入っているのか、カーマ前大統領は与党BPFを離党したがそもそも同党はカーマ前大統領の父が起こした党であるがどのような事情か、しばしばボツワナとモーリシャスはアフリカの中で民主主義が進んだモデルのように言われるが国内に貧富の大きな格差があるのは不公平ではないか、行政面で雇われた外国人が存在するか、物流面で同国は南部アフリカの中でいかなる機能を果たそうとしているのか、鉄道・空港などの面で地域の中のハブ的位置を狙う方向性の有無、教育面でも格差が開いているのか、法制度は英国式か、同国は日本の地デジ方式を採用したそうだが日本としては日本方式をもっとアフリカで広めたいのか、政府は地域開発を積極的に推進する考えがあるのか、中国との関係、国産ダイヤの利権は国が保有しているのか、中小企業の立ち上げの難易度などの諸点について質問がありました。

##### 7月23日 「2019年度夏季交流会」

7月23日夕刻より、外務精励会大手町倶楽部にて恒例の夏季交流会を開催致しました。例年に比べ本年は梅雨が長く続き納涼会には多少不向きな気候となりましたが、34名もの多数の会員にご参加頂き、アフリカの話を中心に近況などの話題で大変活発な交流会となりました。

## 今後の予定

8月15日 「野口久光・渡辺貞夫写真展 “まなざしの先に”」

日時：8月15日から21日まで

場所：和光本館6階 “和光ホール”

共催：渡辺真二文化・スポーツ財団、(株)和光

日本のグラフィックデザイン界の草分け的存在で戦前戦後の映画黄金期に映画ポスターの第一人者として活躍した故野口久光氏と、日本を代表する世界的ジャズ音楽家である渡辺貞夫氏は、ともに音楽を通じた深い親交がありましたが、同時にフォトグラファーとしても魅力あふれる作品を数多く発表しています。

渡辺真二文化・スポーツ財団と(株)和光は二人の愛情豊かな“まなざし”が切り取った写真の展示会を「“まなざしの先へ” 時空を超えたフォトセッション」として開催致します。当協会はこの写真展を後援致します。

8月28日～30日 「TICAD7」の開催

日時：8月28日（水）～30日（金）

前回のナイロビから今回は横浜に開催場所を移し、3年ぶりにTICAD7が開催されますが、この期間中にアフリカに関連する各種イベントが企画されています。

8月22日 西村あさひ法律事務所セミナー：「アフリカ進出のリスク・マネジメント」

場所：西村あさひ法律事務所、14時～16時

8月27日 UNIDO シンポジウム：「アフリカ産業化の未来：アフリカ大陸自由貿易圏で変わるアフリカ経済・産業・ビジネス」

場所：パシフィコ横浜・アネックスホール、15時30分～17時

8月27日 フェリス女学院大学ボランティアセンター：

「アフリカと女性－グッドガバナンスに対する女性の役割」

場所：パシフィコ横浜・展示ホール 18時～19時30分

パネラーとして、当協会広瀬理事、池亀顧問及び横関会員がご登壇の予定です。ご参集願います。当協会は本イベントを後援しています。

8月28日 ササカワ・アフリカ財団シンポジウム：

「アフリカの農業と未来－若者の力と農業ビジネス」

場所：パシフィコ横浜・会議センター502、9時30分～12時30分

8月28日 ZENMONDO セミナー：企業の海外進出成功の鍵を握るグローバル人材育成

「実践型・海外人材を育成する為に今、企業が実践すべきことは！？」

場所：パシフィコ横浜 ANNEX・F203、13時～14時30分

8月28日 STS フォーラム：日・アフリカワークショップ

「科学技術とイノベーションにおける日・アフリカの連携強化」

場所：パシフィコ横浜・会議センター501、13時～17時

- 8月29日 UNIDO エネルギー部シンポジウム：「Powering African Innovation」  
場所：横浜シェラトンホテル5階、10時～16時
- 8月29日 アライアンス・フォーラム アフリカ・パートナーシップ会議  
「豊かな未来に向けたアフリカと日本のパートナーシップ」  
場所：パシフィコ横浜 ANNEX・F202、18時～19時30分
- 8月29日 国際交流基金アフリカ映画上映及びシンポジウム：「越境するアフリカ  
映画－新たな連携をめざして『密林の慈悲』特別上映」  
場所：映画館 横浜ブルク 13、18時30分～21時35分
- 8月30日 UNIDO アフリカ企業・UNIDO アドバイザーとの商談会  
場所：ナビオス横浜（横浜国際船員センター）2階  
10時30分～12時30分及び14時～16時（二部制）

8月31日 「マラウイを語る集い2019」

時間：10時から18時予定

場所：JICA 地球ひろば 2階

主催：日本マラウイ協会

マラウイ共和国へは1971年から青年海外協力隊員を継続的に派遣し、2018年度末では総数1,816名と世界最大となっています。今回、TICAD7の開催に当たりさらなる広範な両国の関係強化と実効性の高い成果を目指して企画するものです。

当協会は本イベントを後援しています。

9月01日 「インクルージョンフェスティバル2019 in せたがや」

時間：9時から18時予定

場所：会場 ①三茶ふれあい広場 世田谷区太子堂2-17

会場 ②キャロットタワー 世田谷区太子堂4-1-1

主催：インクルージョン実行委員会

同委員会は、SDGsの推進を通じて、青少年を主体とした社会活性とさまざまな分野での持続的な繁栄に寄与することを目的としていますが、今回日本を始め各国の障害を持つ子供たちが描いたアート作品の展示や、障害者団体の制作した作品の販売を行うことで、障害福祉分野の向上並びに、発展途上国における経済・文化活動の促進に寄与することを目的に本フェスティバルを企画しています。

当協会は本イベントを後援しています。

9月01日 「TOKYO AFRICA COLLECTION2019」

場所：有楽町朝日ホール

主催：(株)TOKYO AFRICA COLLECTION

TOKYO AFRICA COLLECTIONは、2016年より学生が主体となってアフリカを題材としたファッションを紹介するイベントを企画運営していますが、2019年もTICAD7開催に合わせてファッションショーを開催致します。

今回はルワンダのファッションショーKigali International Fashion Weekと連携してアフリカ各国からのデザイナーを招待し、斬新なデザインのショーを企画しています。又元AKBの秋元才加さんが特別ショーディレクターに就任するなど話題性の多いショーとなると思います。

当協会は本イベントを後援しています。<https://www.tokyoafricacollection.com/>

9月05日 「第7回アフリカサロン」

時間：17時から19時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部 (千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル2階)

講師に、玉川雅之工学院大学常務理事・教育開発センター特任教授(アフリカ協会顧問・元アフリカ開発銀行アジア代表事務所長)をお迎えして「アフリカビジネスとアフリカ開発協力」について講演して頂きます。AfDB在勤時の豊富なアフリカビジネスのご経験に加え、8月末に実施されるTICAD7についても語って頂きます。

9月19日 「第7回在京アフリカ大使との懇談会」

時間：14時30分から16時予定

場所：国際文化会館 4階 403/404号室

在日コートジボワール大使ジェローム・クロウ・ウェア閣下をお招きして、コートジボワール共和国の政治・経済の現状について講演頂きますので、多数のご参加を期待しています。

## 服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### 服部禮次郎アフリカ基金 (2019年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2019年度助成総額は100万円（助成件数は1～2件）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後3か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019年9月28日（月）

助成金交付時期：2019年12月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)

## サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### サブサハラ・アフリカ奨学基金（2019年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2019年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019年12月27日（金）

助成金交付時期：2020年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03-5408-3462

E-Mail: [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)



## アフリカ協会主催 第3回高校生エッセイコンテスト

(セイコーホールディングス社協賛)

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2019年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

### 応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへのさまざまな関心をエッセイとして発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. テーマ  
『 アフリカについて 』  
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA 4 用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)  
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載  
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2019 年 10 月 31 日(木)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞  
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品  
佳作賞 (3 点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品  
参加賞  
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2020 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2020 年 1 月 31 日予定  
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可  
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp) TEL: 03-5408-3462  
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3-23-6 第1白川ビル2階  
一般社団法人 アフリカ協会

## アフリカ協会主催 第5回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2019年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

### 応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ  
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2018年4月以降執筆されたもので既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）  
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載  
1,000字程度のレジメを併せて提出  
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2019年10月31日（木）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞  
優秀賞 （1点）： 副賞 賞金 30万円  
佳作 （2点）： 副賞 賞金 5万円  
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2020年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2020年1月31日予定  
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可  
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：[info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp) TEL：03-5408-3462  
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階  
一般社団法人 アフリカ協会